



株主通信

第124期 中間報告書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をとおして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目次

株主の皆様へ	1	損益計算書（個別）（要旨）	5
決算ハイライト（企業集団・連結）	3	株主資本等変動計算書（個別）	5
連結決算の概況		TOPICS	6
連結貸借対照表（要旨）	4	株式の状況	8
連結損益計算書（要旨）	4	会社の概況	8
連結株主資本等変動計算書	4	事業所	9
個別決算の概況		取締役、監査役及び役付執行役員	9
貸借対照表（個別）（要旨）	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第124期第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢から輸出を中心に弱さが続いたものの、雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済は米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題による不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は43,131百万円(前年同期比0.9%増)、売上高につきましては、防災事業、情報通信事業等ともに増加し、37,945百万円(同10.3%増)となりました。また、利益におきましても、売上高が増加したことに加え、比較的利益率の高いリニューアル等が伸長したことから、営業利益は1,889百万円(同311.4%増)、経常利益は1,816百万円(同256.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,214百万円(同305.9%増)といずれも前年同期を上回る結果となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図るとともに、海外においては、システム販売を中心に積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は36,686百万円(同1.8%増)、売上高は32,065百万円(同8.9%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、事業の選択と集中を進めながら、アクセスコントロール設備や監視カメラ設備等のリニューアルを中心とした営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は6,444百万円(同4.1%減)、売上高は5,880百万円(同18.2%増)となりました。



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善は期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあります。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、次のとおり「VISION 2020 New Stage」を推進しております。

①国内事業の収益基盤強化

防災事業につきましては、リニューアル需要を確実に取り込みつつ、今後、需要増が見込まれる新築案件の営業・施工体制強化を進めます。加えて、メンテナンス事業の体制強化を継続することにより、国内事業の収益基盤強化を図ります。

情報通信事業等につきましては、市場環境の変化を踏まえ、採算を重視した事業体制に再構築し、今後の市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ経営資源を投入します。また、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

②海外事業の飛躍的な拡大

市場ニーズにマッチした戦略商品のタイムリーな投入を図り、コア事業である火災報知システムの周辺領域まで事業領域を拡充し、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、エリアごとの最適な事業体制の構築を推進することにより、海外事業の飛躍的な拡大を目指します。

③開発・生産・SCM体制の強化

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、高品質で、コスト競争力を持った製品を最短の納期で供給する生産・物流体制の構築を図るとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

④経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を図るため、人材育成体系を再構築するとともに、ワークスタイルの改善を進め、一人一人の生産効率の向上を目指します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全で高品質の製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役 社長執行役員

山形 明夫



決算ハイライト (企業集団・連結)

財産及び損益の状況 (第2四半期)

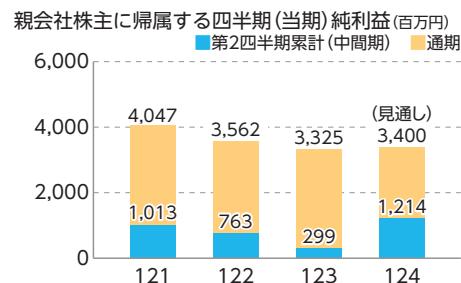
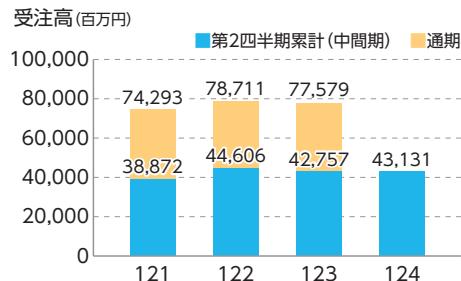
	121期 第2四半期	122期 第2四半期	123期 第2四半期	124期 第2四半期 (当第2四半期連結累計期間)
受注高(百万円)	38,872	44,606	42,757	43,131
売上高(百万円)	31,017	33,020	34,409	37,945
経常利益(百万円)	1,382	1,114	509	1,816
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,013	763	299	1,214
1株当たり四半期純利益 (円)	40.48	30.50	11.95	48.52
総資産(百万円)	47,213	51,881	56,259	58,915
純資産(百万円)	22,310	26,503	29,281	32,552
自己資本比率(%)	47.1	50.9	51.9	55.1
1株当たり純資産(円)	887.85	1,054.97	1,165.27	1,295.39

財産及び損益の状況 (通期)

	121期	122期	123期	124期 通期 (見通し)
受注高(百万円)	74,293	78,711	77,579	-
売上高(百万円)	73,088	75,961	77,951	81,500
経常利益(百万円)	5,422	4,819	4,845	5,100
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	4,047	3,562	3,325	3,400
1株当たり当期純利益(円)	161.66	142.30	132.85	135.81
総資産(百万円)	55,431	59,953	62,457	-
純資産(百万円)	25,814	29,521	32,187	-
自己資本比率(%)	46.4	49.0	51.3	-
1株当たり純資産(円)	1,026.83	1,174.26	1,280.40	-

※在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第122期から期中平均為替相場による方法に変更しております。第121期第2四半期連結累計期間、第121期連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第123期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。第122期第2四半期連結累計期間、第122期連結会計年度については、組替後の数値を記載しております。



連結決算の概況

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目		前連結会計年度 2019年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2019年9月30日現在	
資産の部	流動資産	44,445	40,672	
	固定資産	18,011	18,242	
	有形固定資産	9,363	9,671	
	無形固定資産	1,216	1,360	
	投資その他の資産	7,432	7,211	
	資産合計	62,457	58,915	
負債の部	流動負債	24,031	19,808	
	固定負債	6,238	6,554	
	負債合計	30,269	26,363	
純資産の部	株主資本	31,929	32,523	
	資本金	3,798	3,798	
	資本剰余金	2,807	2,812	
	利益剰余金	29,850	30,436	
	自己株式	△ 4,526	△ 4,523	
	その他の包括利益累計額	123	△ 89	
	その他有価証券評価差額金	1,141	1,166	
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641	
	為替換算調整勘定	△ 671	△ 981	
	退職給付に係る調整累計額	294	367	
	非支配株主持分	134	117	
		純資産合計	32,187	32,552
		負債・純資産合計	62,457	58,915

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	34,409	37,945
売上原価	23,903	26,037
売上総利益	10,505	11,907
販売費及び一般管理費	10,046	10,017
営業利益	459	1,889
営業外収益	104	76
営業外費用	53	149
経常利益	509	1,816
特別利益	2	1
特別損失	4	1
税金等調整前四半期純利益	508	1,816
法人税、住民税及び事業税	136	435
法人税等調整額	71	171
四半期純利益	299	1,210
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△ 4
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	1,214

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,807	29,850	△ 4,526	31,929	1,141	△ 641	△ 671	294	123	134	32,187
第2四半期連結累計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 628		△ 628							△ 628
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,214		1,214							1,214
自己株式の取得				△ 32	△ 32							△ 32
自己株式の処分		5		35	40							40
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)						24		△ 309	72	△ 212	△ 17	△ 229
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	5	586	2	594	24	—	△ 309	72	△ 212	△ 17	364
当第2四半期連結会計期間末残高	3,798	2,812	30,436	△ 4,523	32,523	1,166	△ 641	△ 981	367	△ 89	117	32,552

個別決算の概況

貸借対照表(個別)(要旨)

(単位:百万円)

科 目		前事業年度 2019年3月31日現在	当第2四半期会計期間 2019年9月30日現在	
資産の部	流動資産	36,794	33,233	
	固定資産	19,423	19,510	
	有形固定資産	8,012	8,061	
	無形固定資産	727	980	
	投資その他の資産	10,682	10,468	
	資産合計	56,217	52,744	
負債の部	流動負債	21,829	17,612	
	固定負債	5,935	6,096	
	負債合計	27,764	23,708	
純資産の部	株主資本	27,951	28,508	
	資本金	3,798	3,798	
	資本剰余金	2,807	2,812	
	利益剰余金	25,870	26,421	
	自己株式	△ 4,524	△ 4,523	
	評価・換算差額等	501	527	
	その他有価証券評価差額金	1,143	1,168	
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641	
		純資産合計	28,453	29,036
		負債・純資産合計	56,217	52,744

損益計算書(個別)(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	28,395	31,685
売上原価	20,361	22,457
売上総利益	8,034	9,228
販売費及び一般管理費	7,913	7,884
営業利益	120	1,343
営業外収益	461	433
営業外費用	34	123
経常利益	547	1,652
特別損失	3	1
税引前四半期純利益	543	1,651
法人税、住民税及び事業税	36	295
法人税等調整額	86	175
四半期純利益	420	1,180

株主資本等変動計算書(個別)

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	別途積立金						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	78	2,807	672	3,136	22,061	25,870	△ 4,524	27,951	1,143	△ 641	501	28,453
第2四半期累計期間中の変動額														
剰余金の配当							△ 628	△ 628		△ 628				△ 628
四半期純利益							1,180	1,180		1,180				1,180
自己株式の取得									△ 32	△ 32				△ 32
自己株式の処分			5	5					33	38				38
株主資本以外の項目の第2四半期累計期間中の変動額(純額)											25		25	25
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	5	5	—	—	551	551	0	557	25	—	25	582
当第2四半期会計期間期末残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	22,613	26,421	△ 4,523	28,508	1,168	△ 641	527	29,036

30以上の言語に対応可能な中規模・大規模物件向け火災受信機の販売開始

UL規格の最新版に対応した中規模・大規模物件向け火災受信機の開発が完了し、2019年6月から海外市場で販売開始しました。

(UL規格は海外における主要規格の1つで、ヨーロッパ圏ではEN規格、北米、中南米、中東、インドなどではUL規格が採用される傾向にあります。)

これまで、UL規格とEN規格に対応した火災感知器、小規模物件向け火災受信機、EN規格に対応した中規模・大規模物件向け火災受信機を製造・販売してまいりました。本製品の販売開始により、対応可能な物件の規模が広がり、海外市場の主要規格のどちらにも対応した火災受信機を幅広く供給できるようになりました。



火災受信機は、建物内に設置された火災感知器などから火災信号を受信し、火災が発生したことを関係者に知らせる役割を持つ機器であり、混乱しやすい緊急時に操作されるため、建物の防災センターや中央監視室などで働く現地の実務スタッフが日常生活で使用している言語で、分かりやすく表示されることが求められます。

本製品は、現地の実務スタッフが使い慣れた“現地語”を含め、30以上の言語が標準搭載されており、簡単な操作で設定変更できるのが特徴です。

現在、世界129の国と地域に当社の製品を納入しており、さらなる海外事業の成長を目指してまいります。

モノづくり体感スタジアム2019 ワークショップ「熱センサーを作ろう！」実施

2019年7月13日（土）・14日（日）の2日間、TEPIA（東京都港区）で開催された子ども向け体験型イベント「モノづくり体感スタジアム2019」に出展し、ワークショップ「熱センサーを作ろう！」を実施しました。

ワークショップでは、天ぷら油火災やごみ箱火災の実験動画による火災の恐ろしさや、当社が開発・製造している火災感知器の中から「熱感知器」の仕組みを学びました。その後、温度で電気の流れる量が変わる電子部品を使い、熱を感じたら電気が流れLEDが光るセンサー作りや、ドライバーで熱を加えると走るミニカーの実験を行いました。

将来を担う子ども達が今回の体験を通して、科学や火災防災に興味を抱いてくれることを期待し、火災防災の発展に尽力してまいります。

■ワークショップの様子



宮城県名取市「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」ボランティア参加

宮城県名取市「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」とは、名取市海岸林再生の会と（公財）オイスカが行政の復興計画に則って、10年で100ha、50万本のクロマツ海岸林再生を進めているプロジェクトです。

当社創立100周年記念事業として、宮城工場所在地である東北エリアに対する重点的なCSR活動を実施し、東日本大震災への復興支援と、地元への感謝の念を伝えたいとの想いを実現するため、2017年度より本プロジェクトへのボランティア支援を行っています。

クロマツが順調に成長するために、クロマツにまわりつくツルマメ草の抜き取りや、水はけを良くするための溝切り作業など植林地の管理作業をお手伝いしています。

これまで3年間合計9回の活動で、延べ178名の社員が参加しています。

■ボランティアの様子



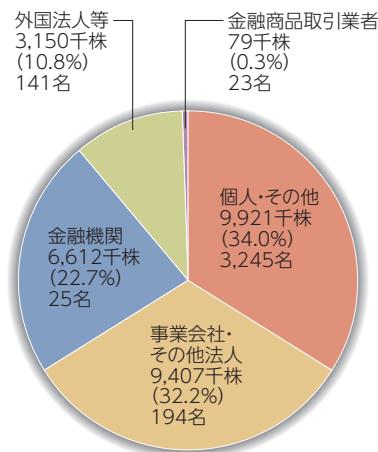
株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
 発行済株式の総数 29,172千株
 期末株主総数 3,628名 (直近期末比122名減、前年同期比69名増)
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.4%
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
トーマ再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	724	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	549	2.2
エア・ウォーター株式会社	500	2.0
三井住友海上火災保険株式会社	493	2.0
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	485	1.9

(注) 1. 当社は、自己株式を3,997,028株保有しておりますが、当該株式は議決権を有しないため、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式3,997,028株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2019年9月30日現在)

設立 1918年4月2日
 資本金 37億9,800万円
 営業品目

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

従業員 2,161名 [230名] 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。



事業所 (2019年9月30日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京 (東京都品川区)、横浜、名古屋、関西 (大阪府東大阪市)
北海道 (北海道札幌市)、東北 (宮城県仙台市)、新潟、上信越 (群馬県高崎市)、
北関東 (埼玉県さいたま市)、西関東 (東京都八王子市)、千葉、静岡、京都、神戸、
四国 (香川県高松市)、中国 (広島県広島市)、九州 (福岡県福岡市)

営
業
所

盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内 (東京都千代田区)、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工
場
研
究
子
社
等

町田 (東京都町田市)、宮城 (宮城県角田市)、茨城 (茨城県結城郡)
開発研究所 (町田・宮城工場に併設)

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション (米国)
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド (英国)
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド (豪州)
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V. (メキシコ)
ホーチキメキシコS.A.de C.V. (メキシコ)
ケンテックエレクトロニクスリミテッド (英国)
ホーチキミドルイーストFZE (ドバイ酋長国)
ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
(シンガポール共和国)
ホーチキイタリアSRL a s.u. (伊国)
ホーチキタイランドリミテッド (タイ国)



取締役、監査役及び役付執行役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役会長

金 森 賢 治

取 締 役
上 席 執 行 役 員

小 林 靖 治

取 締 役
上 席 執 行 役 員

天 野 潔

代表取締役
社長執行役員

山 形 明 夫

取 締 役
上 席 執 行 役 員

伊 谷 一 人

取 締 役
上 席 執 行 役 員

八 木 公 彦

取 締 役
常 務 執 行 役 員

細 井 元

取 締 役
上 席 執 行 役 員

森 敏

監 査 役 (常 勤)

平 井 裕 次

取 締 役
常 務 執 行 役 員

今 井 信

取 締 役
上 席 執 行 役 員

米 澤 道 裕

監 査 役 (常 勤)

中 村 匡 秀

取 締 役

植 村 裕 之

取 締 役
上 席 執 行 役 員

池 田 知 己

監 査 役

田 中 誠

取 締 役

野 口 知 充

監 査 役

安 達 美 奈 子

※ 1. 取締役のうち植村裕之及び野口知充は、社外取締役であります。

※ 2. 監査役のうち中村匡秀及び田中誠は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使	3月31日
株主確定日	3月31日
期末配当金受領	3月31日
株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所 (市場第1部)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第1部)
証券コード	6745
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

